

新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第36分冊（2018年5月3日～2018年8月31日）

自衛隊明記 賛否割れる 自民改憲案 反対31%、賛成27%

日本国憲法は3日、施行から71年を迎えた。毎日新聞が憲法記念日を前に4月21、22両日に実施した全国世論調査では、憲法9条の1項（戦争放棄）と2項（戦力不保持）を維持しつつ自衛隊の存在を明記した「9条の2」を新設する自民党の憲法改正案について、「反対」が31%と、「賛成」の27%をわずかに上回った。賛否が割れる一方で「わからない」も29%おり、改憲に向けた世論の機運が高まっていない現状が浮かんた。（毎日5/3）

千葉競輪「廃止」からの大逆転 企業が建設費負担し多目的施設に

千葉公園（千葉市中央区）に隣接する市営の千葉競輪場の解体に向けた準備が進んでいる。閉鎖も検討されたが、国際規格に準拠した屋内250メートルバンクを備える多目的施設「千葉公園ドーム」（仮称）として2020年度後半にも生まれ変わる。

（毎日5/5）

候補者均等法各党に重責数値目標には温度差

国政や地方選挙の候補者が「男女均等」となることをめざす法律が、国会で成立した。国政、地方を問わず、「男性ありき」と言われる日本の政治風土を変えるきっかけとなるのか。全会一致で賛同した各党は重い責任を負っている。

（朝日5/17）

全国に広まる「住民協議会」 政治への関心を高め参加者から議員誕生も

千葉の研究者らが提唱した無作為抽出により選

ばれた市民が参加して自治体の事業を仕分けする仕組みや、新たに事業などを提唱する「住民協議会」という手法が全国に広まっている。市民を行政運営に関わらせることで政治への関心を高めるのが狙いで、テーマはさまざま。原発を抱える松江市では住民主導で「原発」をテーマに協議会を開催する予定だ。（毎日5/22）

銚子市が新電力会社

銚子市は23日、地域に根差した新電力会社をつくるため、電力小売りの「Loop（ループ）」（東京）、コンサルタント会社「エックス都市研究所」（同）の2社と基本協定を締結した。市内の風力や太陽光などの電力事業者と契約を結び、電気の地産地消を目指す。県内ではほかに陸沢町と、成田、香取両市の共同で新電力が設立されており、今回が3例目となる。（毎日5/24）

印西市人口10万人突破 県内17番目 千葉NT開発追い風

印西市の人口が29日、10万人を突破した。市が同日発表した。県内で人口が10万人を超す市町村は、同市で17番目になる。（千葉日報5/30）

産・小児科に立地奨励金 流山市 日中も対象は県内初

流山市の井崎義治市長は31日、市企業等立地奨励金の対象に産科・小児科を新たに加える条例改正案を6月7日開会する定例市議会に提案する考えを明らかにした。15歳未満の年少人口の急増が見込まれ、両科の不足が懸念されることから、誘致策を通し子どもを安心して産み育てる環境を充実させるのが狙い。（千葉日報6/1）

外環道高谷－三郷南開通 計画から半世紀 祝う

首都圏を環状に結ぶ東京外郭環状道路(外環道)のうち、高谷ジャンクション(JTC、市川市)－三郷南インターチェンジ(IC、埼玉県)間が2日、開通した。(読売6/3)

松戸市長 本郷谷氏3選 2期8年の実績訴え

任期満了に伴う松戸市長選は10日、投開票が行われ、無所属現職の本郷谷健次氏(69)が、元県議で無所属の川井友則氏(42)、共産党地区職員で同党公認のミール計恵氏(48)、元飲食店員で「NHKから国民を守る会」公認の中村典子氏(40)の新人3人を破り3選を果たした。(毎日6/12)

骨太の方針閣議決定社会保障費抑制の布石に

政府の経済財政運営の指針となる「骨太の方針2018」が15日に閣議決定され、社会保障分野についても改革の方向性が太筋で示された。(毎日6/17)

大阪震度6弱 通学中巻き込まれ 高槻市高さ基準超え

大阪府北部を震源に、18日朝に発生した最大震度6弱の地震。通学途中の児童が崩れたブロック塀の犠牲になり、子どもの安全のために見守り活動を続けてきたお年寄りも亡くなった。近畿の交通網は寸断され、ターミナル駅周辺は出勤できなかったり、家路を急いだりする人たちでごった返した。道路は陥没し、水道管も破裂するなどインフラは大きなダメージを受け、市民生活はまひした。(毎日6/19)

柏市役所ロボットがご案内

柏市役所で21日から「おもてなしロボット」の実証実験が始まる。同市のIT企業が開発中のロボットを設置し、訪れた市民らに会話やモニターの写真・文字で行先の部署などを案内する。市民らとやり取りすることで、発音を聞き分ける能力や言葉を学習し、より賢いロボットに成長させることを目指すという。(読売6/20)

10年債値つかず、もう5回 動けぬ日銀に「我慢の限界」

日銀の異次元緩和は6年目に入り、日銀による大量の国債買い入れが市場の機能不全を招いている。長期金利をゼロ%程度に固定する政策が長く続くとの見方から、投資家は金利のつかない国債の取引と距離を置きはじめた。政府は低い金利を前提に甘い財政健全化のプランを描き、ゆるんだ財政は将来の金利急変動のリスクをはらむ。

(日本経済6/21)

低報酬介護利用1割 軽度者対象 参入乏しく

介護保険制度の訪問・通所介護で、介護の必要度が最も軽い要支援1、2(軽度者)に対し、市町村が実施する新方式の利用率が、政令市など主要140自治体で約1割にとどまることが毎日新聞の全国調査で明らかになった。報酬が低いため事業者参入が乏しく、人材育成も進まず、体制が未整備だ。(毎日6/21)

31歳2児の母が全国最年少町長 新潟・津南

任期満了に伴う新潟県津南町長選は24日投開票され、無所属新人で元町議の桑原悠氏(31)が他の無所属新人2人を破り初当選した。現役の町長としては最年少となり、女性の市町村長の中でも最年少となる。(毎日6/25)

木更津市で初の女性副市長誕生 田中氏 来月から

木更津市議会は27日、福祉部長の田中幸子氏(59)を副市長に選任する議案に全会一致で同意した。任期は7月1日から4年間で、同市で初めての女性副市長が誕生する。(朝日6/25)

ICTで高齢者見守り 千葉市 徘徊者発見を自動通知

千葉市は徘徊(はいかい)する高齢者の安否情報を発見者や家族らがインターネットで共有するシステムを導入する。高齢者の情報を登録し、専用のQRコード付きのシールを本人の衣服などに貼る。スマートフォン(スマホ)でQRコードを

読み取ると、家族らの介護者に自動で通知する仕組みだ。
(日本経済6/26)

震度6弱 千葉市85% 政府が地震動予測地図 30年以内、引き続き高確率

政府の地震調査委員会（委員長・平田直東京大教授）は26日、30年以内に震度6弱以上の揺れに襲われる危険性を示す全国地震動予測地図を発表した。千葉市は、首都直下地震などの影響により17年版と同じ85%で、高確率のままだった。

(千葉日報6/27)

千葉市の地域ポイント「ちばポ」実証実験 7月20日から 風太WAON活用

千葉市は28日、「イオン」（同市美浜区）が運営するご当地ICカード「ちば風太WAONカード」を活用した地域ポイント制度「ちばシティポイント（ちばポ）」の実証実験を7月20日から始めると発表した。同制度は、市のボランティア活動などへの参加でもらえるポイントが同社の電子マネー「WAONポイント」に常時交換できるのが最大の特長。同社などによると、全国で初めての取り組みという。

(千葉日報6/29)

NO！オスプレイ 初の大規模集会2000人が参加

陸上自衛隊の垂直離着陸輸送機オスプレイを陸上自衛隊木更津駐屯地（木更津市）に暫定配備する計画を巡り、反対集会が1日、駐屯地近くの公園で開かれた。市民団体「オスプレイ来らない住民の会」と木更津地区労働組合連合会など4団体の主催。主催者によると、東京、神奈川、埼玉、茨城などの市民団体も参加し、約2000人が集まった。

(毎日7/2)

保育所「落選狙い」増加 育休延長目的に 自治体制度改正を要望

大阪市など全国32自治体が、国に育児休業の制度改正を求めている。育休を延長する際には保育所の「落選」通知が必要なため、利用するつもりのない人が申し込む例の増加が目立ち、保育所利

用のニーズ把握に障害が出ているためだ。内閣府は2日、地方分権改革の重点事項として対応を検討するよう厚生労働省に要請した。
(毎日7/3)

学校プール全廃へ調査 老朽化で“水泳”民間委託 本年度佐倉市

佐倉市は市内の全小中学校のプールを廃止し、市民プールの共同利用と民間指導委託による水泳授業を行う再編事業を検討している。各学校のプールの老朽化が著しいことから、集約を進めるとともに、民間活力も導入し、維持管理などのコスト削減や水泳指導の向上を図る狙い。本年度、調査を行い、事業の可能性を検証。実現すれば全国でも珍しい事例となり、注目を集めそうだ。

(千葉日報7/6)

鎌ヶ谷市長に清水氏 5選「公約全力実現」

任期満了に伴う鎌ヶ谷市長選は8日、投開票が行われ、無所属現職の清水聖士氏(57)が、元市議で無所属新人の岩波初美氏(59)を破り、5選を果たした。

(毎日7/10)

避難1万人 襲う猛暑西日本 豪雨死者158人に

西日本を襲った豪雨の被害は10日、さらに拡大した。13府県で死者が158人、心肺停止が1人、行方不明や連絡が取れない人が72人に上っている。梅雨明けした被災地では、多くの地点で今年最高の暑さを記録。広島県と岡山県を中心に計約1万人が避難生活を送る中、災害関連死など被害の広がりを防ぐ対策が急務になっている。

(朝日7/11)

給食無償神崎のみ1.9%

文部科学省は27日、保護者負担とされる小中学校の給食費への支援状況を調べる初の教育委員会調査の結果を公表した。全国のほぼすべてにあたる1740教委のうち、2017年度に給食費を公立小中ともに無償としていたのは76教委で全体の4.4%だった。千葉県では神崎町のみで全体の1.9%。17年度時点で「中学校のみ無償」だった大多喜町も本年度から小学校まで対象を拡大した。

(千葉日報7/28)

地域医療の連携探る 香取・海匝地域7市町と9病院が初会合

地域医療の充実を図ろうと、香取海匝地域を中心とする市町長や病院長らが31日、「地域医療連携会議」の初会合を香取市羽根川の小見川市民センターで開催した。香取市の宇井成一市長の呼び掛けで、三次救急病院のある成田市のほか、旭、匝瑳、銚子、東庄、多古の5市2町に加え、7市町にある自治体運営と民間経営の9病院が参加。各病院が抱える課題や、連携の可能性などを話し合った。（千葉日報8/1）

教室エアコン自治体差 識者「必需品 補助拡充を」

県内の公立小中学校で「エアコン格差」が生じている。児童生徒が長い時間を過ごす普通教室で設置率100%の自治体がある一方、0%の市町も少なくないのが現状だ。ほとんど設置されていない千葉市では猛暑に見舞われている今夏、保護者らの要望が殺到。識者は「ぜいたく品ではなく必需品」として、国の財政支援が必要だと指摘している。（読売8/15）

地方、「圏域」法制化に反発 政府検討自治体の廃止危機

政府は複数市町村で構成する行政主体「圏域」を法律により新たな行政単位に位置付ける議論を本格化させる。地方で将来深刻になる人口減少などに対応するのが狙いだ。だが、地方自治体の事実上の廃止につながる可能性があり、地方からは反発の声が上がっている。

安倍晋三首相の諮問機関「第32次地方制度調査会（地制調）」が7月に発足。急速に進む人口減少に対応した行政サービスのあり方を2020年までにまとめ、首相に答申する。圏域を新行政単位とする議論が柱の一つとなる見通しだ。（朝日8/19）

高校拠点に地方創生 来年度50校指定

文部科学省は来年度、高校を拠点とした地方創生事業を実施する方針を固めた。地域が抱える課題の研究や、実践的な職業教育を実施する高校を

公募し、50校程度のモデル校を指定する。高校が地域振興の核となるよう教育機能を強化する狙いがある。（朝日8/21）

場外飛球 強まる懸念 佐倉・長嶋茂雄記念岩名球場

佐倉市出身の元プロ野球・元巨人監督の長嶋茂雄さん(82)の名を冠した「長嶋茂雄記念岩名球場」（佐倉市岩名）で、場外に飛び出すファウルボールが歩道上の人に当たる危険性が懸念されている。球場を所有する市は4年前に防球ネット設置を検討したが、市議会の反発などで混乱が続き、今も検討中のまま設置に至っていない。（毎日8/22）

「特定業者と飲食」32人 官製談合受け 県、職員アンケート公表

昨年11月に摘発された県東葛飾土木事務所発注工事を巡る官製談合事件を受け、県は21日、職員の倫理規範に関する条例案などの再発防止策をまとめ、倫理規範に関する県職員へのアンケート結果を公表した。県職員32人が「特定の業者と飲食を共にしたことがある」、33人が「利害関係者やOBから働きかけを受けたことがある」と答えたことが明らかにされた。（毎日8/22）

同性婚・事実婚 千葉市OK 公的証明制度来春導入

千葉市はLGBTなどの性的少数者の同性カップルらをパートナーとして公的に証明する制度を来春4月に導入する方針を固めた。対象を同棲のカップルに限定せず、事実婚の異性同士も認める制度で、全国初の取り組みという。（毎日8/25）

長柄町長に清田氏再選

長柄町長選は26日、投開票が行われ、現職の清田勝利氏(71)（無所属）が、新人で前町議の大岩芳治氏(68)（同）を破り、再選を果たした。（読売8/27）

＜以下次号へ＞